

平成26年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：埼玉ナビゲーション担当

内線：3032

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成21年度～平成32年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例	戦略項目		09	新エネルギー埼玉モデルの構築		
				分野施策		040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>地球温暖化の影響が私たちの足元にまで迫っている中、本県では、温暖化対策の基本的事項を定めた「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」(埼玉県地球温暖化対策実行計画)及び埼玉県地球温暖化対策推進条例を策定し、2020年度における温室効果ガス排出量を2005年度比25%削減することとしている。</p> <p>そこで、目標達成に向け、計画の進行管理、温暖化の影響の把握といった取組を進めるとともに、国のエネルギー政策の転換に伴い、「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の見直しを行う。</p> <p>(1) 地球温暖化対策推進条例等施行事務 1,687千円 (2) 温暖化対策支援情報管理事業 1,749千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地球温暖化対策推進条例等施行事務(4月～3月) 1,687千円 (ア) 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の見直し 1,039千円 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の見直しに伴う冊子印刷等 (イ) 地球温暖化対策の検討に関する専門委員会 513千円 計画の見直しを含めた温暖化対策の強化について検討するための専門委員会の開催(3回) (ウ) 家電製品省エネ情報提供制度の実施 135千円 対象事業者向け講習会の開催(1回)及び店舗への立入調査の実施</p> <p>イ 温暖化対策支援情報管理事業(4月～3月) 1,749千円 温暖化の影響や対策の効果を科学的に把握し、政策に反映させるため、環境科学国際センターにおいてデータの収集・分析を実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の見直し、専門委員会の開催、省エネ家電性能表示義務者への継続的な立入調査等 イ 県内の温暖化の現状把握・将来予測・政策への反映</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>福島第一原発の事故を受けたエネルギー需給状況の変化に合わせて、「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」を見直すことにより、現状に即したより適切な効果を上げられる計画とすることが可能となる。 市町村の温室効果ガス排出量を算定することにより、市町村による地球温暖化対策実行計画の策定や温暖化対策の取組を推進する上で有効な情報を提供することが可能となる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	3,436							3,436	727
前年額	4,163							4,163	